

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タウンニュース社
 コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇山 知成
 (氏名) 田中 昌克
 配当支払開始予定日

TEL 045-913-4111
 平成24年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	3,282	7.1	495	56.5	506	56.2	193	9.0
23年6月期	3,063	6.2	316	69.5	324	67.2	177	132.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	35.12	—	8.9	17.6	15.1
23年6月期	32.22	—	8.7	12.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	2,948	2,237	75.9	405.26
23年6月期	2,793	2,098	75.1	380.14

(参考) 自己資本 24年6月期 2,237百万円 23年6月期 2,098百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	374	△374	△55	514
23年6月期	291	△337	△55	570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	31.0	2.7
24年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	55	28.5	2.5
25年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,626	2.7	238	14.4	242	13.6	133	26.7	24.20
通期	3,370	2.7	530	7.1	540	6.7	297	53.9	53.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	5,575,320 株	23年6月期	5,575,320 株
24年6月期	54,686 株	23年6月期	54,686 株
24年6月期	5,520,634 株	23年6月期	5,520,665 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 財務諸表に関する注記事項	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	31
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の債務問題に伴う世界的な経済の減速や円高基調の継続、電力供給問題等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界は、デジタルメディア広告が好調を維持する中で媒体の選別化や価格競争が一層進み、休刊あるいは発行規模の縮小を余儀なくされる企業がある一方で、他紙との差別化戦略を進めることにより堅調に推移している企業もあるなど、二極化の傾向にあります。

このような経営環境のなか、当社は、平成23年7月に横浜市「金沢区版」と同「保土ヶ谷区版」を隔週発行から毎週発行に移行し、発行頻度を増加させるとともに、同じく同年7月から「海老名・綾瀬版」を「海老名版」と「綾瀬版」に、また「厚木・愛川・清川版」を「厚木版」と「愛川・清川版」にそれぞれ分離独立させ、更なる地域密着化を図り、既存発行版の深耕に注力してまいりました。

また引き続き、紙面に掲載した記事体広告と連動した「Web版タウンニュース」の販売を進め、広告単価の拡大に努めるとともに、平成24年2月には新しいWebサイトとして「政治の村」を立ち上げ、Webによる情報発信に積極的に取り組みました。

これらの施策の結果、全体的に広告出稿額が増加し、受注件数・単価とも前事業年度を上回り、売上高は2期連続して過去最高額を記録いたしました。

利益面では、売上高が好調に推移したことで、発行原価及び販売管理費の増加分を吸収し、営業利益・経常利益ともに、前事業年度を上回りました。

当期純利益についても、秦野支社等の移転（平成24年2月に秦野市内に取得済み）予定に伴う既存物件の土地の減損損失80万円を特別損失に計上しましたが、前事業年度を上回ることができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,282百万円(前期比7.1%増)、営業利益は495百万円(前期比56.5%増)、経常利益は506百万円(前期比56.2%増)、当期純利益は193百万円(前期比9.0%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、「Web版タウンニュース」や「政治の村」などWeb関連の一層の受注拡大を図るとともに、隔週発行版である横浜市「鶴見区版」及び同「神奈川区版」を毎週発行に移行し発行頻度を増加させ、地域密着度をさらに高めることにより、新規顧客開拓と既存客に対する積極的な営業活動を行い、既存発行版の深耕を進め、更なる売上拡大に努めてまいります。

また、紙面編集におきましては、前期に引き続き、読者にとって身近なニュースや生活情報を豊富に掲載し、競合他社との差別化をさらに進め、地域一番紙として地域で注目され話題となる紙面づくりに努めてまいります。

以上の施策により、次期の業績につきましては、売上高3,370百万円、営業利益530百万円、経常利益540百万円、当期純利益297百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は前事業年度末に比べ155百万円増加し2,948百万円（前年同期比5.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金が65百万円、投資有価証券が199百万円減少しましたが、有価証券が299百万円、有形固定資産が46百万円、投資不動産が41百万円、長期預金が36百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ16百万円増加し710百万円（同2.4%増）となりました。これは主に、退職給付引当金が22百万円減少しましたが、未払法人税等が27百万円、未払費用が13百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ138百万円増加し、2,237百万円（同6.6%増）となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ55百万円減少し、514百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、374百万円（前年同期比28.6%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益（424百万円）、減価償却費（51百万円）、減損損失（80百万円）、その他の流動負債の増加額（19百万円）等の増加要因が、退職給付引当金の減少額（22百万円）、法人税等の支払額（173百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、374百万円（前期比10.9%増）となりました。これは主に、定期預金の差引預入増加分（26百万円）、有形固定資産取得による支出（199百万円）、有価証券の取得による支出（99百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同期とほぼ同額）となりました。これは、主に配当金の支払額（55百万円）であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成20年6月期 期 末	平成21年6月期 期 末	平成22年6月期 期 末	平成23年6月期 期 末	平成24年6月期 期 末
自己資本比率 (%)	79.6	77.2	76.7	75.1	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	57.8	48.9	46.8	53.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づきまして1株当たり10円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、安定的な配当を維持継続していく観点からも、当期と同様に1株当たり10円とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社は、当社でコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①タウンニュースの発行遅延や不発行

ア. 不慮の災害などによる発行遅延や不発行

タウンニュースは、広告の申込みから紙面掲載まで最短の場合3日で間に合うシステムを構築しております。神奈川県内2拠点での製作、無停電電源装置の導入など考えられる範囲で紙面製作上起こり得るトラブルを想定し、その回避策を講じておりますが、原稿の締切日から紙面の発行までの間などに回復困難なサーバーのトラブルが発生したり、神奈川県全体に影響を及ぼすほどの風水害や大地震、大規模な鉄道事故や停

電、大火などが発生し復旧に時間がかかった場合には、紙面の発行が遅延あるいは困難なケースもあり得ます。

かかる事態が発生した場合、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 印刷委託や配布委託に関する事故

当社は、広告の申込みから紙面掲載まで限られた期間でタウンニュースを編集、発行しており、その紙面の印刷と折込を、それぞれ仕入印刷業者と折込配送委託業者に完全委託しております。そのためこれらの委託業者に於いて突発的な事故や労働争議など、当社の予測し得ない状況が発生し、タウンニュースの発行が遅延あるいは不可能になった場合には、広告主や読者に対して当社が信用を失うばかりか、広告収入の減少や広告主から損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②経済情勢・市場環境の変動

ア. 景況の悪化による広告収入の減少

当社は、神奈川県をメインに地域密着型のビジネスを展開しておりますが、神奈川県の景況が悪化するとタウンニュースの広告需要が減少する可能性があります。これは、一般的に企業の広告費の支出が景況の状況に応じて調整される傾向にあるためです。

当社では、景況の悪化に伴う広告需要の減少による影響を軽減するため、特定の業種や企業規模に偏らない広範囲で重層的な顧客基盤の構築、顧客数の拡大等により対応していく所存ですが、当社の対応が不十分である場合、または、当社の対応ではかかる影響を十分に軽減できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 用紙市況の高騰

当社が発行するタウンニュースの用紙代は、材料費の中で比較的高い割合を占めております。タウンニュースの紙質につきましては、品質、価格、環境保護、安定供給を念頭に国内、国外を問わず選定にあたってしております。しかし、さまざまな要因により用紙の価格が高騰した場合、紙媒体の発行を主たる事業としている当社にあつては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③人材確保について

当社事業の成長性及び競争上の優位性は、とりわけ編集記者の確保に大きく依存します。当社の編集記者は、営業と同時に記者としての業務を行っており、営業面では紙面に掲載される広告を受注するための企画・提案力が、また、記者としては読者に簡潔で分かりやすい記事を短時間に取材し、執筆できる能力が要求されています。

そのため、人事担当者や卒業生等による大学訪問、会社説明会の実施など、より有能な新卒社員の安定的な採用や即戦力となる中途採用者の採用を推進し、人材の確保をはかるとともに、各職位においては、編集記者研修、編集長研修、支社長研修等を、また、能力別研修においては、取材・原稿研修、営業研修等を、さらに、市場環境の変化に対応するため、都度テーマに応じた研修等を実施しております。

しかし、何らかの理由により、かかる能力を有する人材の確保に支障をきたす恐れや優秀な人材が流出することも考えられます。このような事態が生じた場合、当社の競争力に影響を与え、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④報道記事、広告内容の適切性と法規制

ア. 報道記事内容の適切性と法規制

タウンニュースは、地域情報紙として身近な街のニュースを掲載しています。報道にあつては、読者に事実を正確に伝え、社会正義の実現を目指すと同時に不偏不党、公平性を第一義に紙面を編集、発行しております。そのため、記者行動指針、行動規範を定めるとともに、原稿のチェックには万全の体制を敷き、マニュアルを整備し研修を実施するなどして正確で且つ偏りのない報道に努めております。

しかし、発行した紙面に万一事実と異なる記事が掲載されたり、誤解を招くような表現が掲載された場合、訴訟を起こされる恐れもあり、また、公職選挙法等の法令に抵触する恐れのある内容が掲載された場合には、当社の社会的信用が失墜し固定化した顧客が離れ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 広告内容の適切性と法規制

フリーペーパーであるタウンニュースの発行業務に関しては、特段の法規制はありません。しかし、タウンニュースに掲載する広告の方法や内容などに関しては、広告主、当社ともに不当景品類及び不当表示防止法、不正競争防止法などの法令や各業界団体の自主規制等が存在する場合があります。そのため、広告掲載規程を整備し教育を実施するとともに原稿のチェック体制を磐石にするなど、法令違反の未然防止に努めております。

しかし、万一かかる法令・規制に抵触する広告を掲載した場合、当社が社会的信用を失い、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、今後、広告主または、広告主が属する業界団体の広告活動、広告の掲載方法などに関する法令・規制・制度の導入や強化、法令等の解釈の変更等がなされた場合には、当社の広告受注・編集業務に間接的に影響を与える場合があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤競合の状況

フリーペーパー業界は、細分化したニーズや地域性に応じた広告が手軽に掲載できることなどから、多種にわたる紙(誌)面が存在しています。タウンニュースの発行地域においても多種多様の競合紙があり、地域によっては熾烈な競争が行われています。

当社は、サービスの多様化、企画力、提案力、品質力、広告申込みから掲載までのスピードなどにより競争上の優位性を確保していく所存であります。しかし、今後かかる優位性を確保できる保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い広告収入が著しく減少した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥新規発行エリアの黒字化までの期間

タウンニュースを新規エリアに創刊し、継続して発行し続けるためには、紙面の印刷経費、配布に関する折込経費、営業や編集に関する人件費、製作に関する人件費などを負担する必要があります。従って、紙面創刊以後において、これらの経費以上の広告収入を獲得するまでの期間、当該発行地域単独では黒字化しない場合があります。

当社は今後、新しい地域に紙面を創刊する場合、新規開拓能力に卓越した優秀な人材を投入するとともに、これまで培ってきた営業上のノウハウをフルに活かし赤字期間の短縮を進めていきます。しかし、新規発行エリアの街の特性自体が、当社のこれまでの営業上のノウハウが通用せず広告の受注が拡大しなかった場合赤字期間の短縮が進まず、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦デジタルメディアの進展

パソコンや携帯電話等を利用したデジタルメディアの進展は著しく、これらの分野における広告市場は拡大しております。当社といたしましてもタウンニュース紙に掲載した街の話題とニュース、そして記事体広告が見られる「Web版タウンニュース」や「政治の村」をWeb上で公開しております。

しかし、今後これらデジタルメディアが紙媒体の媒体価値を低め、紙媒体によるタウンニュースの読者が減少し広告主が著しく減少することになった場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧顧客情報や個人情報の管理

当社は営業活動を通じての広告掲載や地域情報紙としての取材活動を通して、各種の個人情報を入手する場合があります。これらは当社の定める関連規程やマニュアルによって適正に管理するなど、必要な措置を講じております。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨知的財産権等の侵害

当社は地域情報紙発行に関わる諸活動の中で、使用許諾を受けている以外の第三者の知的財産権などを侵害してしまう恐れがあります。かかる事態が発生しないよう、必要と考えられる社員教育を実施するなど、防止策を講じていますが、偶発的な過失その他により著作権、肖像権など第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、社会的信用が失墜するばかりか、損害賠償を請求される恐れもあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、タウンニュースを発行し、その広告枠の販売を主業務としております。

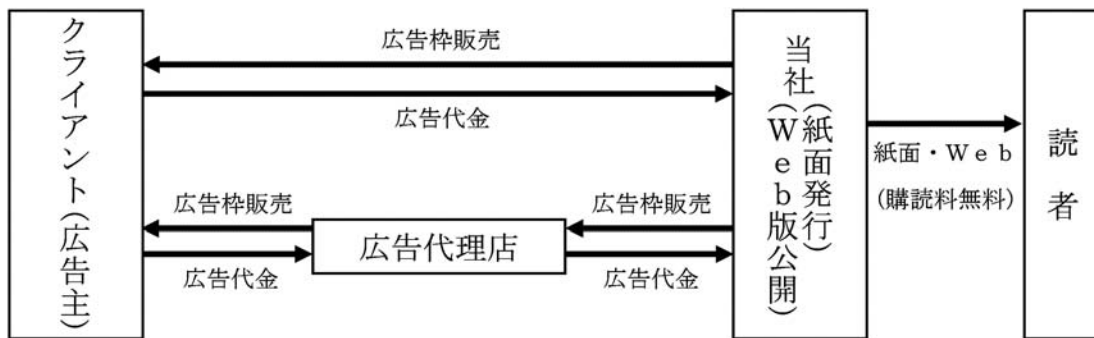
タウンニュースは、購読料のかからない地域情報紙（フリーペーパー）であり、紙面の中に地域の政治、経済、社会、文化、スポーツ等の身近な情報（記事）を載せ、継続的に紙面を発行しております。収益源となるのが紙面の広告枠販売であり、その広告枠をクライアント（広告主）に直接販売するとともに、広告代理店を経由しての広告枠販売も行っております。

発行エリアは基本的に行政区単位としており、それぞれ掲載内容の異なる紙面を神奈川県内全域と東京都町田市に、47地区48版発行しております（平成24年6月末時点）。

紙面発行にあたっては、仕入印刷業者に紙面の印刷を委託し、折込配送委託業者を通して日刊紙に折込み、各家庭に配布しております。三大紙（朝日、毎日、読売新聞）を中心に折込み配布しておりますが、一部神奈川新聞、産経新聞、東京新聞、日本経済新聞等にも折込んでおります。

また、平成22年4月後半から、紙面に掲載した記事体広告がデジタルメディアでも見られる「Web版タウンニュース」の広告も販売開始しております。さらに、平成24年2月に紙面の全発行エリア内の政治家のデータベースとして「政治の村」を開設しております。

事業系統図は以下の通りであります。



- ・印刷は仕入印刷業者へ委託
- ・折込は折込配送委託業者を通して新聞折込配布

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主力事業であるタウンニュースの事業コンセプトは、『地域に密着したアドコミ（アドバタイジング＋コミュニケーション）を確立する』こととあります。地域の生活者にとっては広告も街のニュースであるという考えのもと、広告を通じて地域とのコミュニケーションをはかり、地域社会に貢献し、地域とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主要事業であるタウンニュース事業を拡大するとともに、経営効率を高め、売上規模と経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、神奈川県下で地域密着型の地域情報紙の発行を主たる事業として展開し、成長してまいりました。今後は、以下の施策に取り組み中長期的な経営戦略を実践し、事業規模の拡大、業績の向上を図ってまいります。

①既存発行版の深耕と他媒体との差別化による媒体価値の向上

タウンニュースは平成24年6月末時点で神奈川県内に46地区、東京都町田市に1地区、計47地区48版の紙面を発行しております。そのうち36版が毎週発行、12版が隔週発行となっておりますが、横浜地区は比較的発行歴の浅い地区版が多く17版のうち6版が隔週発行になっています。

今後も引き続き市場規模の大きい横浜地区の隔週発行版を中心に順次毎週発行に移行し、広告の受注機会を拡大するとともに、既存の毎週発行版につきましても順次頁数を増加させていくことにより業績のさらなる伸長に努めてまいります。

また、タウンニュースは行政区単位を基本とした発行体制を敷き、1地区ごとにきめ細かくそれぞれ内容の異なる紙面を発行しておりますが、発行エリア内の読者の最大の関心事と身近なニュースや話題をきめ細かく丁寧にすくい上げ、さらに読まれる紙面を作ることで他媒体との差別化をより一層進め、媒体価値を高めてまいります。

②スケールメリットを活かした広告の提案、ナショナルブランドへの営業の強化

神奈川県下全域を商圏として視野に入れているナショナルブランドや大手企業に対してスケールメリットを活かした広告の提案を行うため、発行エリア外を営業エリアとして広域的に営業を展開している営業企画部を中心に、引き続き大手企業や広告代理店等からの広告受注拡大に努めてまいります。また、神奈川県内に多店舗展開する県内資本の中堅・大手企業、各種団体等に対しては、神奈川営業部によるさらなる広告の受注拡大を進めてまいります。

③神奈川県外への進出に向けて

平成22年4月、相模原市の政令指定都市移行に伴い、同月から本紙も発行版名、発行エリアを見直し、相模原市内3地区版すべてを毎週発行に移行するとともに、平成21年8月には相模原支社を移転しました。

新事務所は、隣接する東京都多摩市、八王子市方面にも近く、それら新規創刊の拠点としても利用できるよう中期的な見地から移転したもので、支社のスペースもそのための十分な面積を確保しております。今後の景気動向と当社の業績の推移を見極めながら、平成25年6月期も引き続き隣接エリア新規発行の機会を窺い、創刊準備を進めてまいります。

④デジタルメディアとの融合

当社ではタウンニュースの特性とパソコン、携帯電話等のデジタルメディアを融合させた新しい情報コンテンツを独立したビジネスとして確立すべく準備を進め、その第一段階として、タウンニュースの全ての記事情報をデジタル化し、最新の記事や記事体広告がパソコンや携帯電話でも読める情報サービスを「Web版タウンニュース」として平成22年4月後半から新たに開始しました。これにより読者には居住エリア外の情報を提供できるほか、県外など紙面の未配布エリアや日刊紙を購読していないタウンニュース未読層への情報提供も可能になりました。

また、平成24年2月には神奈川県全域及び東京都町田市の全発行エリア内の政治家のデータベースとして「政治の村」を開設いたしました。

こうして紙面の付加価値を向上させるとともに、段階的にデジタルメディアのコンテンツを充実させ、紙面とデジタルメディア双方が独立したビジネスとして確立できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属するフリーペーパー業界は、デジタルメディア化が急速に進む中、媒体の選別化や競争激化が一層進むなどにより厳しい環境が続いております。

こうした状況の下、当社の対処すべき課題及び対処策は以下のとおりです。

①有能な人材の確保と育成

当社の業績の進展には、何より有能な人材の確保が重要であり、これまでも質の高い新卒社員の確保や即戦力となる中途採用者の確保に努めてきました。

そのため、今後も求人資料のさらなる充実を努めるとともに、これらの情報を紙媒体やデジタルメディアなどで有効且つタイムリーに提供し、より優秀な人材を多く確保できるよう対策を講じてまいります。

また、既存の社員についても、取材・原稿力の養成、企画提案力の向上など研修プログラムをさらに充実させ、人材の質的向上にもより一層力を入れてまいります。

②新規発行エリアの黒字転換までの期間短縮

新規創刊した編集室は、定期的に発行回数を重ね、営業活動や取材活動を通して徐々に地域へ浸透がはかられ、その結果、当社への広告需要も増し黒字へと転換してまいります。

その時間的短縮を図るために、多くの発行地区に掲載可能な大手クライアントの開拓、新規発行エリアを担当するスタッフの研修強化などの対策を引き続き進めてまいります。

③デジタルメディアへの対応

パソコンや携帯電話などを利用したデジタルメディアの進展は著しく、これらの分野における広告市場は急速に拡大しております。また、一方では新聞購読率が低下している現状もあります。当社としましても、「Web版タウンニュース」や「政治の村」を通してWeb上での情報発信を積極的に行っており、またYahooサイトを展開する合弁会社の設立運営を通じノウハウの蓄積にも積極的に取り組んでおり、今後も紙媒体と併せてデジタルメディアへの対応をより一層推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(大阪証券取引所ホームページ(銘柄検索ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,737	1,052,205
受取手形	—	31
売掛金	250,382	252,857
有価証券	—	299,577
仕掛品	6,729	310
原材料及び貯蔵品	286	234
前払費用	10,646	12,783
従業員に対する短期貸付金	496	—
繰延税金資産	31,844	25,017
その他	18,674	17,000
貸倒引当金	△6,263	△5,310
流動資産合計	1,430,534	1,654,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	358,619	393,663
減価償却累計額	△125,360	△136,040
建物（純額）	233,259	257,623
構築物	11,252	12,521
減価償却累計額	△7,125	△8,053
構築物（純額）	4,126	4,467
機械及び装置	3,050	3,050
減価償却累計額	△2,058	△2,306
機械及び装置（純額）	991	743
車両運搬具	56,409	50,065
減価償却累計額	△37,741	△39,148
車両運搬具（純額）	18,668	10,916
工具、器具及び備品	144,356	142,611
減価償却累計額	△113,199	△113,948
工具、器具及び備品（純額）	31,156	28,663
土地	449,341	464,062
建設仮勘定	—	17,715
有形固定資産合計	737,544	784,192
無形固定資産		
ソフトウェア	41,785	27,127
ソフトウェア仮勘定	—	1,384
その他	4,176	4,176
無形固定資産合計	45,962	32,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219,313	19,984
関係会社株式	—	18,000
出資金	26	26
従業員に対する長期貸付金	132	—
長期前払費用	8,463	11,129
繰延税金資産	123,055	99,837
投資不動産	—	41,102
差入保証金	8,049	8,915
保険積立金	104,619	127,387
長期預金	108,008	144,266
破産更生債権等	15,707	14,795
その他	5,507	4,073
貸倒引当金	△13,748	△12,895
投資その他の資産合計	579,135	476,621
固定資産合計	1,362,641	1,293,503
資産合計	2,793,176	2,948,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,123	66,453
未払金	44,820	31,537
未払費用	74,092	87,244
未払法人税等	104,716	131,958
未払消費税等	20,525	21,300
前受金	20,705	24,259
預り金	28,352	38,820
賞与引当金	23,356	23,346
その他	1,238	872
流動負債合計	391,930	425,792
固定負債		
長期未払金	100,528	100,528
退職給付引当金	202,088	179,599
その他	—	5,000
固定負債合計	302,616	285,127
負債合計	694,547	710,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	293,169	431,832
利益剰余金合計	1,130,032	1,268,694
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	2,098,629	2,237,291
純資産合計	2,098,629	2,237,291
負債純資産合計	2,793,176	2,948,211

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
売上高合計	3,063,704	3,282,285
売上原価		
売上原価合計	1,166,035	1,202,626
売上総利益	1,897,669	2,079,659
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,106	△759
役員報酬	107,531	104,175
給料及び手当	726,520	749,795
賞与	134,336	138,745
賞与引当金繰入額	18,818	19,240
退職給付費用	61,666	28,627
法定福利費	125,918	133,720
福利厚生費	25,517	26,510
減価償却費	38,905	45,137
地代家賃	59,133	58,907
その他	276,313	279,721
販売費及び一般管理費合計	1,580,766	1,583,821
営業利益	316,902	495,837
営業外収益		
受取利息	466	612
有価証券利息	2,079	1,523
受取手数料	604	614
受取保険料	166	1,055
助成金収入	1,200	1,200
不動産賃貸料	—	5,523
その他	2,710	2,150
営業外収益合計	7,226	12,680
営業外費用		
支払利息	7	—
不動産賃貸費用	—	1,919
その他	—	447
営業外費用合計	7	2,366
経常利益	324,122	506,151
特別利益		
固定資産売却益	28	116
特別利益合計	28	116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	162	271
固定資産除却損	1,969	1,053
減損損失	—	80,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,934	—
退職特別加算金	8,600	—
その他	—	655
特別損失合計	13,666	81,979
税引前当期純利益	310,484	424,288
法人税、住民税及び事業税	143,853	200,375
法人税等調整額	△11,291	30,044
法人税等合計	132,561	230,419
当期純利益	177,922	193,868

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	386,241	33.3	414,103	34.6
II 労務費		238,200	20.5	223,074	18.7
III 経費		535,333	46.2	559,029	46.7
当期総製造費用		1,159,775	100.0	1,196,207	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,990		6,729	
合計		1,172,765		1,202,937	
期末仕掛品たな卸高		6,729		310	
売上原価		1,166,035		1,202,626	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 518,940千円 減価償却費 4,680千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <p>外注費 542,369千円 減価償却費 5,748千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	501,375	501,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	481,670	481,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,670	481,670
資本剰余金合計		
当期首残高	481,670	481,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36,862	36,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	170,454	293,169
当期変動額		
剰余金の配当	△55,207	△55,206
当期純利益	177,922	193,868
当期変動額合計	122,715	138,662
当期末残高	293,169	431,832
利益剰余金合計		
当期首残高	1,007,316	1,130,032
当期変動額		
剰余金の配当	△55,207	△55,206

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益	177,922	193,868
当期変動額合計	122,715	138,662
当期末残高	1,130,032	1,268,694
自己株式		
当期首残高	△14,432	△14,449
当期変動額		
自己株式の取得	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	△14,449	△14,449
株主資本合計		
当期首残高	1,975,930	2,098,629
当期変動額		
剰余金の配当	△55,207	△55,206
当期純利益	177,922	193,868
自己株式の取得	△17	—
当期変動額合計	122,698	138,662
当期末残高	2,098,629	2,237,291
純資産合計		
当期首残高	1,975,930	2,098,629
当期変動額		
剰余金の配当	△55,207	△55,206
当期純利益	177,922	193,868
自己株式の取得	△17	—
当期変動額合計	122,698	138,662
当期末残高	2,098,629	2,237,291

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	310,484	424,288
減価償却費	44,013	51,903
減損損失	—	80,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,155	△1,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	421	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,708	△22,489
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15,438	—
受取利息及び受取配当金	△466	△612
有価証券利息	△2,079	△1,523
支払利息	7	—
固定資産除却損	1,969	1,053
固定資産売却損益 (△は益)	134	154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,934	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,349	△2,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,293	6,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,697	△7,669
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,355	△997
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△915	19,931
小計	372,924	546,187
利息及び配当金の受取額	2,581	1,448
利息の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△84,462	△173,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,037	374,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,361	△150,434
定期預金の払戻による収入	—	124,012
有形固定資産の取得による支出	△31,014	△199,575
無形固定資産の取得による支出	△6,210	△7,584
有形固定資産の売却による収入	249	363
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△199,300	—
保険積立金の払戻による収入	29,589	7,458
貸付金の回収による収入	496	628
有価証券の取得による支出	—	△99,480
その他	△11,387	△50,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,937	△374,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△55,207	△55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,224	△55,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,125	△55,696
現金及び現金同等物の期首残高	672,669	570,544
現金及び現金同等物の期末残高	570,544	514,847

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物8～52年、工具器具備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 追加情報

当事業年度期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
不動産賃貸料	一千円	575千円
その他	—	191
計	—	766

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	28千円	116千円
計	28	116

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
車両運搬具	162千円	271千円
計	162	271

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	54千円	730千円
構築物	32	—
工具、器具及び備品	1,680	322
車両運搬具	202	—
計	1,969	1,053

※5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県秦野市	秦野本店	土地

当社は管理会計上の区分を基に、支社及び部門をそれぞれ1つの単位として、また遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、秦野支社、製作システム第二部、出版・印刷部の移転計画に伴い減損損失(80,000千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	5,575,320	—	—	5,575,320	
合計	5,575,320	—	—	5,575,320	
自己株式					
普通株式(注)	54,600	86	—	54,686	
合計	54,600	86	—	54,686	

(注) 普通株式の自己株式の増加86株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,206	10	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株 式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	5,575,320	—	—	5,575,320	
合計	5,575,320	—	—	5,575,320	
自己株式					
普通株式	54,686	—	—	54,686	
合計	54,686	—	—	54,686	

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成23年6月30日	平成23年9月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,206	10	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,117,737千円	1,052,205千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△547,193	△537,357
現金及び現金同等物	570,544	514,847

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。また、銀行借入等資金調達は現状はございません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。有価証券は1年以内償還予定の満期保有目的の債券であります。また投資有価証券は非上場株式であり、年度ごとに財務状態の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

未払費用及び未払法人税等も1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,117,737	1,117,737	—
(2) 売掛金	250,382	250,382	—
(3) 投資有価証券	100,000	99,950	△50
(4) 長期預金	108,008	108,464	456
資産計	1,576,128	1,576,535	406
(1) 買掛金	74,123	74,123	—
(2) 未払金	44,820	44,820	—
(3) 未払費用	74,092	74,092	—
(4) 未払法人税等	104,716	104,716	—
(5) 長期未払金	100,528	93,204	△7,324
負債計	398,280	390,956	△7,324

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を期間に応じた国債の利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行なっていないので、該当事項はありません。

当事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,052,205	1,052,205	—
(2) 受取手形及び売掛金	252,889	252,889	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	299,577	299,118	△458
(4) 長期預金	144,266	144,785	518
資産計	1,748,937	1,748,997	60
(1) 買掛金	66,453	66,453	—
(2) 未払金	31,537	31,537	—
(3) 未払費用	87,244	87,244	—
(4) 未払法人税等	131,958	131,958	—
(5) 預り金	38,820	38,820	—
(6) 長期未払金	100,528	95,615	△4,913
負債計	456,541	451,628	△4,913

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入を行なった場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税、及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を期間に応じた国債の利率で割り引いて算定する方法で算出しております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行なっていませんので、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	119,313	19,984
関係会社株式	—	18,000
出資金	26	26

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,117,737	—	—	—
売掛金	250,382	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,000	—	—
長期預金	—	108,008	—	—
合計	1,368,120	308,008	—	—

当事業年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,052,205	—	—	—
受取手形及び売掛金	252,889	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	299,577	—	—	—
長期預金	—	144,266	—	—
合計	1,604,672	144,266	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成23年 6 月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	100,000	99,950	△50
合計		100,000	99,950	△50

当事業年度 (平成24年 6 月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	299,577	299,118	△458
合計		299,577	299,118	△458

2. 関連会社株式

関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額、関連会社株式18,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度 (平成23年 6 月30日)

非上場株式等 (貸借対照表計上額119,313千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 6 月30日)

非上場株式等 (貸借対照表計上額19,984千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成23年 6 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成24年 6 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△339,583	△337,611
(2) 年金資産 (千円)	137,495	158,011
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△202,088	△179,599
(4) 退職給付引当金 (千円)	△202,088	△179,599

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付費用 (千円)	77,501	24,287
勤務費用 (千円)	77,501	24,287

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
繰延税金資産		
長期未払金繰入否認	47,128千円	35,890千円
退職給付引当金繰入否認	82,128	63,887
減損損失	—	39,661
その他	41,634	27,998
繰延税金資産小計	170,891	167,437
評価性引当額	△15,991	△42,581
繰延税金資産合計	154,900	124,855
繰延税金資産の純額	154,900	124,855

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
住民税均等割	0.8	0.6
留保金課税	—	1.2
評価性引当額の増加額	0.4	6.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.7
その他	△0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	54.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,821千円減少し、法人税等調整額が15,821千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 380.14 円	1株当たり純資産額 405.26 円
1株当たり当期純利益 32.22 円	1株当たり当期純利益 35.12 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	177,922	193,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	177,922	193,868
期中平均株式数 (株)	5,520,665	5,520,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。